



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

会社名 株式会社SBI証券

URL <http://www.sbisec.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役執行役員社長(氏名) 井土 太良

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員(氏名) 轟 幸夫

TEL (03) 5562-7210

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,114	△3.0	42,393	0.5	12,454	29.0	12,345	31.5
21年3月期	47,543	△26.3	42,190	△27.3	9,651	△57.7	9,390	△58.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
22年3月期	7,311	△28.0	2,112	22	—	—	4.3	1.7
21年3月期	10,148	△14.9	2,931	82	2,929	33	6.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円
22年3月期	769,301		172,030		22.4	49,680
21年3月期	685,905		164,748		24.0	47,577

(参考) 自己資本 22年3月期 171,973百万円 21年3月期 164,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△67,998	30,517	20,180	62,306
21年3月期	146,627	△94,414	△54,030	79,853

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
21年3月期	—	0	00	—	0	00	—	—
22年3月期	—	0	00	—	0	00	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 3,461,559株 21年3月期 3,461,559株
② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内株式市場は、全体的に景気回復の兆しが大いに見られる一年でした。新興国における回復スピードに牽引されつつ、全世界的な景気回復の気運は、株価にも大きく影響を及ぼし、日経平均株価は、6月に10,000円を超える水準に大きく回復いたしました。その後は、景気の先行きに一部の不透明要素が払拭されていないことから、調整局面を迎えましたが、政権交代の気運は、相場環境にも強気の影響を及ぼし、8月に10,500円台を回復するまでに至りました。その後の株価水準は堅調に推移いたしておりましたが、為替相場において、夏以降に徐々に進行していた円高が、11月のドバイ首長国の資金繰り不安等から、大きく進行して、1ドルが84円台となりました。為替相場の影響は株価形成にも大きく影響を及ぼし、4月以降回復してきた株価も大きく下落しましたが、その下落幅は、年初来安値を下回ることなく、9,000円台の水準は維持いたしました。その後、為替相場における円高が一服すると、リーマン・ショック後からの株価水準の回復に出遅れ感があった事等により、外国人投資家による日本株の買い越しが反映され、株価は再び回復の兆しを見せてきました。しかしながら、2月に欧州諸国への財政不安が高まり、全世界的なユーロ安が進行し、世界の株式市場が連鎖的な様相を呈する相場となると、株価も一時は10,000円を割り込む水準にまで下落しました。ユーロ安が一服すると、その後は、我が国における輸出の順調な拡大、日銀による金融緩和と政策、弱含みながらも設備投資に回復の兆しがあること等から、再度、株価は大きく上昇し、3月には11,000円台を回復するに至りました。平成22年3月末の日経平均株価は11,089円であり、平成21年3月末と比較して、約36.8%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には、187,478口座の新規口座を獲得し、平成22年3月末の総合口座数は、2,053,986口座、信用取引口座数は、214,274口座となっております。また、預り資産は4兆932億円となっております。（注）口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、E*TRADE Korea Co., Ltd. が前中間連結会計期間末より当社の連結子会社でなくなったことから当連結会計年度の「委託手数料」は19,524百万円（前年同期比14.1%減）、「金融収益」は13,011百万円（同20.4%減）となりました。一方、外国為替保証金取引の拡大によるトレーディング収益の増加により「トレーディング損益」は8,251百万円（同126.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益46,114百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益12,454百万円（同29.0%増）、経常利益12,345百万円（同31.5%増）、当期純利益7,311百万円（同28.0%減）となっております。当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・外国為替保証金取引「SBI FX α」ハイレバレッジ100コースを追加（平成21年4月）
- ・「SBIモーニングレポート」WEBサイトで生番組配信を開始（平成21年6月）
- ・開発途上国の子ども達を救う「ワクチン債」の販売開始（平成21年6月）
- ・株式取引のバーチャルトレーディングが体験できるコミュニティサイト「Kaeta」を運営する(株)Jubilee Labへの出資（平成21年6月）
- ・「SBI証券 ダイレクト401kプラン」の取扱い開始（平成21年7月）
- ・「リアルマーケティング・ショップ(株)（現 SBIフィナンシャルショップ(株)）」の株式取得（子会社化）（平成21年7月）
- ・情報セキュリティマネジメントシステムに係る認証取得（平成21年7月）
- ・「EV SSL (Extended Validation SSL) 証明書」対応開始（平成21年7月）
- ・日本インベスターズ証券(株)の事業の譲受け（平成21年7月）
- ・インターネット取引の株式委託手数料引き下げ（平成21年8月）
- ・「SBIトータルパック」サービス開始（平成21年8月）
- ・「口座開設と各種お取引で最大10,100Pプレゼントキャンペーン」実施（平成21年9月）
- ・外国為替保証金取引（FX）における信託保全開始（平成21年10月）
- ・信用取引追証アラートメール開始（平成21年11月）
- ・取引注意情報のアイコン表示先画面の拡大（平成21年11月）
- ・ロシア株式取引サービス開始（平成21年11月）
- ・新宿支店リニューアルオープン（平成21年12月）
- ・投資信託の積立金額引き下げ（平成21年12月）
- ・ユナイテッドワールド証券(株)のロシア株取次事業の譲受け（平成22年1月）
- ・ゴメス社実施『オンライン証券サイトランキング』『オンライン総合型』第1位獲得（平成22年1月）
- ・外国為替保証金取引（FX）、先物・オプション取引の約定通知メール開始（平成22年2月）
- ・自然エネルギー開発プロジェクト等を支援する「みらいの地球債」販売開始（平成22年3月）
- ・ブラジル・リアル建利付債券（円貨決済型）利率8.00%（税引前）販売開始（平成22年3月）
- ・CFD取引における信託保全開始（平成22年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当連結会計年度は24,484百万円（前年同期比9.9%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により、19,524百万円（同14.1%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により207百万円（同241.0%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により1,349百万円（同220.1%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料、信用取引管理費等により3,404百万円（同14.0%減）を計上しております。

(トレーディング損益)

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により8,251百万円（前年同期比126.4%増）を計上しております。

(金融収支)

当社の連結子会社でありましたE*TRADE Korea Co.,Ltd.が株式譲渡に伴い前中間連結会計期間末より当社の連結子会社でなくなったことから、「金融収益」は13,011百万円（前年同期比20.4%減）、「金融費用」は3,638百万円（同31.1%減）となり、差し引き金融収支9,373百万円（同15.3%減）となっております。

(販売費及び一般管理費)

連結子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.の減少により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は29,938百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、「貸付金の回収による収入」が128,552百万円（前年同期は26,751百万円の収入）となったこと等のプラス要因があったものの、「貸付けによる支出」が93,941百万円（同140,182百万円の支出）となったこと、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が77,074百万円の支出（同108,341百万円の収入）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ17,546百万円減少し、62,306百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は67,998百万円（前年同期は146,627百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、先物取引差入証拠金を代用有価証券により差し入れたため「短期差入保証金の増減額」が22,224百万円の減少（同1,153百万円の増加）となったこと、機関投資家への貸株残高の増加により「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が17,193百万円の収入（同33,213百万円の収入）となったこと等であり、主なマイナス要因は、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が77,074百万円の支出（同108,341百万円の収入）となったこと、外国為替保証金取引（FX）における信託保全を開始したことにより「その他の預託金の増減額」が39,600百万円の増加（前年同期は540百万円の減少であり「その他」に含めて表示しておりました。）となったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は30,517百万円（前年同期は94,414百万円の使用）となりました。これは、関係会社への貸付けにより「貸付けによる支出」が93,941百万円（同140,182百万円の支出）となった一方で、「貸付金の回収による収入」が128,552百万円（同26,751百万円の収入）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は20,180百万円（前年同期は54,030百万円の使用）となりました。これは、みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンによる借入れにより、「長期借入れによる収入」が23,500百万円（前年同期の収入はございません）となったこと等によるものであります。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,853,020	62,306,099
預託金	266,165,752	318,765,752
顧客分別金信託	266,000,000	279,000,000
その他の預託金	165,752	39,765,752
トレーディング商品	7,153,826	706,235
商品有価証券等	7,153,783	706,216
デリバティブ取引	42	18
約定見返勘定	—	1,189,893
信用取引資産	180,800,828	261,641,205
信用取引貸付金	134,792,046	221,107,318
信用取引借証券担保金	46,008,781	40,533,886
有価証券担保貸付金	719	—
借入有価証券担保金	719	—
立替金	279,762	36,805
短期差入保証金	4,925,774	7,947,122
営業貸付金	32,152	35,053
関係会社短期貸付金	118,500,000	83,900,000
前払費用	342,045	271,918
未収収益	4,704,764	4,311,852
繰延税金資産	466,274	249,106
その他	1,140,214	2,311,554
貸倒引当金	△286,280	△278,429
流動資産合計	664,078,854	743,394,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,073,938	983,536
工具、器具及び備品（純額）	483,422	404,372
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	55,991	3,064,641
有形固定資産合計	3,387,698	6,226,896
無形固定資産		
のれん	—	344,539
借地権	121	121
ソフトウェア	4,706,672	4,312,098
ソフトウェア仮勘定	309,079	2,099,623
その他	13,668	12,020
無形固定資産合計	5,029,541	6,768,403
投資その他の資産		
投資有価証券	6,924,449	6,808,043
出資金	28,210	29,210
長期貸付金	536	—
長期差入保証金	1,888,346	1,411,143
長期前払費用	48,523	19,970
繰延税金資産	4,374,004	4,501,078
その他	2,600,229	2,874,539
貸倒引当金	△2,455,382	△2,731,642
投資その他の資産合計	13,408,917	12,912,344
固定資産合計	21,826,157	25,907,644
資産合計	685,905,011	769,301,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	310	335
デリバティブ取引	310	335
約定見返勘定	6,156,724	—
信用取引負債	146,270,963	150,036,637
信用取引借入金	56,726,391	48,813,005
信用取引貸証券受入金	89,544,571	101,223,632
有価証券担保借入金	46,587,529	63,780,786
有価証券貸借取引受入金	46,587,529	63,780,786
預り金	26,210,173	34,772,144
受入保証金	253,307,455	282,330,529
短期借入金	20,500,000	27,500,000
リース債務	13,801	694,583
未払金	582,658	230,604
未払費用	2,424,844	1,866,184
未払法人税等	1,160,650	2,188,876
前受金	646,154	598,447
その他	—	261
流動負債合計	503,861,266	563,999,393
固定負債		
長期借入金	10,000,000	23,500,000
リース債務	44,452	2,531,427
長期預り保証金	31,195	21,288
固定負債合計	10,075,648	26,052,715
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7,219,132	7,219,132
特別法上の準備金合計	7,219,132	7,219,132
負債合計	521,156,047	597,271,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金	72,436,201	72,436,201
利益剰余金	44,243,329	51,554,897
株主資本合計	164,617,459	171,929,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,326	44,505
評価・換算差額等合計	75,326	44,505
少数株主持分	56,177	57,040
純資産合計	164,748,964	172,030,572
負債純資産合計	685,905,011	769,301,814

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	27,180,289	24,484,999
委託手数料	22,740,878	19,524,055
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	60,732	207,078
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	421,499	1,349,154
その他の受入手数料	3,957,180	3,404,710
トレーディング損益	3,645,004	8,251,225
金融収益	16,343,925	13,011,974
その他の営業収益	374,015	366,203
営業収益計	47,543,234	46,114,403
売上原価		
金融費用	5,278,310	3,638,950
その他	74,409	82,004
売上原価合計	5,352,720	3,720,954
純営業収益	42,190,514	42,393,448
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,596,220	5,242,252
人件費	5,664,079	5,418,038
不動産関係費	7,485,271	6,858,698
事務費	7,272,721	6,840,400
減価償却費	1,910,254	2,262,200
のれん償却額	23,893	83,618
租税公課	432,045	332,946
貸倒引当金繰入れ	553,126	295,278
その他	2,601,538	2,605,069
販売費及び一般管理費合計	32,539,152	29,938,504
営業利益	9,651,362	12,454,943
営業外収益		
受取利息	1,072	877
受取配当金	164,786	90,002
投資事業組合運用益	73,818	129,664
その他	119,439	70,920
営業外収益合計	359,117	291,464
営業外費用		
株式交付費	406	—
投資事業組合運用損	530,338	368,075
控除対象外消費税等	47,850	22,642
その他	41,369	10,193
営業外費用合計	619,964	400,910
経常利益	9,390,514	12,345,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	26,000	28,167
関係会社株式売却益	10,050,484	—
金融商品取引責任準備金戻入	706,262	—
特別利益合計	10,782,746	28,167
特別損失		
固定資産除却損	118,155	8,684
減損損失	152,946	—
投資有価証券評価損	196,391	14,081
投資有価証券売却損	1,216,827	3,257
関係会社株式売却損	11,354	—
商号変更費用	599,447	—
システム統合関連費用	484,476	—
特別損失合計	2,779,599	26,022
税金等調整前当期純利益	17,393,661	12,347,642
法人税、住民税及び事業税	8,125,737	4,923,973
法人税等調整額	△1,117,553	111,239
法人税等合計	7,008,183	5,035,213
少数株主利益	237,257	862
当期純利益	10,148,220	7,311,567

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,920,987	47,937,928
当期変動額		
新株の発行	16,940	—
当期変動額合計	16,940	—
当期末残高	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
前期末残高	72,419,221	72,436,201
当期変動額		
新株の発行	16,940	—
連結範囲の変動	38	—
当期変動額合計	16,979	—
当期末残高	72,436,201	72,436,201
利益剰余金		
前期末残高	39,978,459	44,243,329
当期変動額		
剰余金の配当	△5,883,349	—
当期純利益	10,148,220	7,311,567
当期変動額合計	4,264,870	7,311,567
当期末残高	44,243,329	51,554,897
自己株式		
前期末残高	△53,930	—
当期変動額		
連結範囲の変動	53,930	—
当期変動額合計	53,930	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	160,264,738	164,617,459
当期変動額		
新株の発行	33,881	—
剰余金の配当	△5,883,349	—
当期純利益	10,148,220	7,311,567
連結範囲の変動	53,968	—
当期変動額合計	4,352,721	7,311,567
当期末残高	164,617,459	171,929,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	279,989	75,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204,662	△30,821
当期変動額合計	△204,662	△30,821
当期末残高	75,326	44,505
為替換算調整勘定		
前期末残高	△580,919	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580,919	—
当期変動額合計	580,919	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△300,929	75,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376,256	△30,821
当期変動額合計	376,256	△30,821
当期末残高	75,326	44,505
新株予約権		
前期末残高	1,972	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,972	—
当期変動額合計	△1,972	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	3,023,853	56,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,967,675	862
当期変動額合計	△2,967,675	862
当期末残高	56,177	57,040
純資産合計		
前期末残高	162,989,633	164,748,964
当期変動額		
新株の発行	33,881	—
剰余金の配当	△5,883,349	—
当期純利益	10,148,220	7,311,567
連結範囲の変動	53,968	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,593,390	△29,958
当期変動額合計	1,759,330	7,281,608
当期末残高	164,748,964	172,030,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,393,661	12,347,642
減価償却費	1,931,730	2,292,387
減損損失	152,946	—
のれん償却額	23,893	83,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	549,694	295,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,435	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,116	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△706,262	—
固定資産除却損	118,155	8,684
投資有価証券評価損益 (△は益)	196,391	14,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,190,827	△24,910
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,039,129	—
受取利息及び受取配当金	△16,509,783	△13,102,854
支払利息	5,278,310	3,638,950
為替差損益 (△は益)	△186,997	246,511
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	32,400,000	△13,000,000
その他の預託金の増減額 (△は増加)	—	△39,600,000
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,153,383	22,224,954
営業貸付金の増減額 (△は増加)	294,775	△2,900
トレーディング商品の増減額	△1,522,065	△899,001
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	108,341,207	△77,074,701
受入保証金の増減額 (△は減少)	△28,089,195	4,173,221
預り金の増減額 (△は減少)	2,998,340	8,562,065
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	33,213,794	17,193,975
その他	1,110,735	△1,473,855
小計	146,821,199	△74,096,850
利息及び配当金の受取額	16,765,967	13,687,805
利息の支払額	△5,271,668	△3,720,270
法人税等の支払額	△11,687,773	△3,869,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,627,723	△67,998,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,164,132	—
有価証券の取得による支出	△3,235,000	—
有価証券の償還による収入	3,235,000	—
有形固定資産の取得による支出	△181,012	△56,501
有形固定資産の売却による収入	1,973	—
無形固定資産の取得による支出	△2,063,192	△3,506,927
投資有価証券の取得による支出	△605,616	△782,487
投資有価証券の売却等による収入	1,200,554	612,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△399,617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,344,414	—
出資金の払込による支出	—	△1,000
出資金の売却等による収入	7,283	—
貸付けによる支出	△140,182,141	△93,941,040
貸付金の回収による収入	26,751,649	128,552,706
事業譲受による支出	—	△51,000
その他	147,371	90,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,414,583	30,517,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,831,745	12,000,000
長期借入れによる収入	—	23,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△15,000,000
社債の償還による支出	△50,000,000	—
株式の発行による収入	33,475	—
配当金の支払額	△5,881,309	△22,739
リース債務の返済による支出	△14,555	△296,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,030,643	20,180,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,829	△246,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,762,672	△17,546,920
現金及び現金同等物の期首残高	81,615,693	79,853,020
現金及び現金同等物の期末残高	79,853,020	62,306,099

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。